

令和5年度当初予算案のポイント

◆会計別歳入歳出予算

(単位:千円)

	令和5年度予算額	令和4年度予算額	比較	増減率
一 般 会 計	70,570,000	63,120,000	7,450,000	11.8%
国民健康保険特別会計	13,718,697	13,814,218	△ 95,521	△ 0.7%
介護保険特別会計	14,394,437	13,538,921	855,516	6.3%
後期高齢者医療特別会計	2,503,258	2,397,969	105,289	4.4%
特 別 会 計 合 計	30,616,392	29,751,108	865,284	2.9%
ガ ス 事 業 会 計	12,712,300	10,729,800	1,982,500	18.5%
水 道 事 業 会 計	3,698,800	3,507,400	191,400	5.5%
下 水 道 事 業 会 計	11,027,900	11,681,100	△ 653,200	△ 5.6%
公 営 企 業 会 計 合 計	27,439,000	25,918,300	1,520,700	5.9%
全 会 計 合 計	128,625,392	118,789,408	9,835,984	8.3%

【一般会計の特徴】

◎当初予算ベースで、過去最大の予算規模に。

令和5年度の一般会計予算額は705億7千万円で、令和4年度と比較して11.8パーセント、74億5千万円の増加となっています。これは、谷津小学校の改築や新消防庁舎の建設を実施し、これまで過去最大であった令和元年度予算を上回る予算規模となっています。

歳入のうち主なものとして、根幹となる市税収入は、前年度と比較して3.4パーセント、9億9千万円増の300億8千万円を計上しました。

また、地方交付税で、前年度と比較して19.3パーセント、4億3千万円増の26億4千万円を計上しました。

このほか、財政調整基金からの繰入金として、前年度同額の25億円を計上することなどにより財源確保を図りました。

次に、歳出のうち主なものとして、普通建設事業費では、小・中学校の長寿命化改修工事や改築工事、こども園の整備工事などが本格化することから、前年度と比較して、64億7千万円増の119億4千万円を計上しました。

また、扶助費は、出産・子育て応援給付金をはじめとする子ども・子育て支援関連経費などで増加しており、前年度と比較して、2億1千万円増の168億3千万円を、委託料や需用費などの物件費は、放課後児童会の民間委託施設の増加や各公共施設における光熱水費の増加などにより、前年度と比較して、6億9千万円増の123億5千万円を計上しました。

この他に、継続費として、芝園清掃工場延命化対策事業、小学校長寿命化改修事業、中学校長寿命化改修事業などの7件について、新規に設定しました。

さらに、債務負担行為として、都市計画道路用地の取得費、鷺沼東跨線橋補修工事委託などの14件について、新規に設定しました。

【国民健康保険特別会計の特徴】

令和5年度はこれまでの異動状況を勘案した中で、加入世帯を19,250世帯(対前年度比3.0%減)、加入者数を27,100人(対前年度比4.6%減)で見込み、1人あたりの保険給付費は増加傾向にあることを考慮し、歳出総額は13,718,697千円(対前年度比0.7%減)と見込んでおります。

主な歳出としては、保険給付費で9,418,978千円(対前年度比2.6%減)、国民健康保険事業費納付金で3,818,967千円(対前年度比4.0%増)です。

【介護保険特別会計の特徴】

令和3年度から令和5年度までの第8期介護保険事業計画の3年目として、第1号被保険者数42,016人(対前年度比0.8%増)、要介護・要支援認定者数8,277人(対前年度比3.9%増)を見込んでおります。

【後期高齢者医療特別会計の特徴】

75歳以上(一定の障がいがある65歳以上)の人を対象とした後期高齢者医療制度は、県内54市町村で構成する「千葉県後期高齢者医療広域連合」が運営します。市は、主に保険料の徴収事務や各種申請の受付等の業務を行います。

この後期高齢者医療制度において、医療費にかかる費用負担としては、患者負担を除き、公費約5割(国4・県1・市1)、現役世代の支援金(若年者の保険料)が約4割、保険料が約1割となっております。

なお、令和5年度の後期高齢者医療制度の加入者数は24,451人(対前年度比4.0%増)を見込んでおります。

『予算編成方針における重点事項』

【具体的な主要事業は7～11頁参照】

- ※ 誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉を充実すること
- ※ 子どもが健やかに育つ環境の整備を推進すること
- ※ 未来をひらく高水準な教育と生涯にわたる学びを推進すること
- ※ 賑わいと活力を創出する地域経済・産業の振興を推進すること
- ※ 公共施設等総合管理計画に基づく取組を推進すること

一般会計の分析

【歳入の状況】

(単位:千円)

款	令和5年度予算額	令和4年度予算額	比 較	構成比 %	増減率 %
1. 市 税	30,075,383	29,082,414	992,969	42.6	3.4
2. 地 方 譲 与 税	286,486	284,661	1,825	0.4	0.6
3. 利 子 割 交 付 金	13,000	16,000	△ 3,000	0.0	△ 18.7
4. 配 当 割 交 付 金	204,000	158,000	46,000	0.3	29.1
5. 株式等譲渡所得割交付金	175,000	192,000	△ 17,000	0.3	△ 8.9
6. 法人事業税交付金	317,000	314,000	3,000	0.5	1.0
7. 地方消費税交付金	4,328,000	3,892,000	436,000	6.1	11.2
8. 環境性能割交付金	43,001	50,001	△ 7,000	0.1	△ 14.0
9. 地方特例交付金	171,000	155,000	16,000	0.3	10.3
10. 地 方 交 付 税	2,640,870	2,213,800	427,070	3.7	19.3
11. 交通安全対策特別交付金	13,000	16,000	△ 3,000	0.0	△ 18.7
12. 分担金及び負担金	875,186	840,132	35,054	1.2	4.2
13. 使用料及び手数料	1,236,809	1,264,150	△ 27,341	1.8	△ 2.2
14. 国 庫 支 出 金	11,249,968	10,022,084	1,227,884	15.9	12.3
15. 県 支 出 金	4,453,695	4,338,843	114,852	6.3	2.6
16. 財 産 収 入	65,249	65,801	△ 552	0.1	△ 0.8
17. 寄 附 金	25,174	6,653	18,521	0.0	278.4
18. 繰 入 金	5,373,925	3,165,253	2,208,672	7.6	69.8
19. 繰 越 金	500,000	500,000	0	0.7	0.0
20. 諸 収 入	2,255,954	2,138,808	117,146	3.2	5.5
21. 市 債	6,267,300	4,404,400	1,862,900	8.9	42.3
合 計	70,570,000	63,120,000	7,450,000	100.0	11.8

【主な増減理由】

◆ 1款 市税

主な増加要因は、固定資産税(+470,816千円)、個人市民税(+446,459千円)、都市計画税(+65,308千円)、法人市民税(+46,876千円)です。

◆ 2款～9款、11款 譲与税・交付金

主な増加要因は、地方消費税交付金(+436,000千円)、配当割交付金(+46,000千円)、地方特例交付金(+16,000千円)です。

一方、主な減少要因は、株式等譲渡所得割交付金(△17,000千円)です。

◆ 10款 地方交付税

普通交付税は、対前年度比370,000千円増の2,490,000千円、また、特別交付税は、対前年度比57,000千円増の150,000千円を計上しています。

◆ 14款 国庫支出金

主な増加要因は、保育所等整備交付金(+616,014千円)、
大久保小学校校舎改築事業交付金(+239,931千円)、出産・子育て応援交付金
(+193,630千円)、小学校長寿命化改修事業交付金(+121,109千円)です。

一方、主な減少要因は、橋りょう対策事業(△248,171千円)、
障害児通所給付費負担金(△62,354千円)です。

◆ 15款 県支出金

主な増加要因は、千葉県認定こども園施設整備交付金事業費補助金
(+146,786千円)、出産・子育て応援交付金(+48,990千円)、
子どものための教育・保育給付費負担金(+37,629千円)です。

一方、主な減少要因は、介護施設等整備事業交付金(△102,593千円)です。

◆ 18款 繰入金

主な増加要因は、第二中学校校舎改築に係る財源などとして公共施設等再生整備基金
(+1,201,688千円)、公債費償還の財源として市債管理基金繰入金(+1,000,000千円)です。

◆ 21款 市債

主な増加要因は、大久保小学校校舎改築事業(+1,032,000千円)、
第二中学校校舎改築事業(+844,300千円)、(仮称)向山こども園整備事業
(+803,400千円)です。

一方、主な減少要因は、臨時財政対策債(△1,910,000千円)、
橋りょう対策事業(△180,400千円)です。

基金の活用

各施策を推進し、市民サービスの充実を図るために、基金(貯金)を有効的に活用します。

○ 財政調整基金繰入金 25億円 ≪前年度同額≫

⇒市民サービスの充実のために各事業の財源として活用します。

【財政調整基金残高(各年度末)の推移】

R3 46億8千万円 → R4見込 43億6千万円 → R5見込 18億6千万円

○ 公共施設等再生整備基金繰入金 13億3千517万3千円

≪対前年度比 +12億168万8千円≫

⇒第二中学校校舎改築事業や大久保小学校校舎改築事業の財源として活用します。

○ 市債管理基金繰入金 14億5千万円 ≪対前年度比 +10億円≫

⇒地方債の償還のための財源として活用します。

※一般会計の全基金残高の令和5年度末見込み

106億7千万円

(令和4年度末見込み155億9千万円、△49億2千万円)

【歳出の状況】

◎目的別経費の状況

(単位:千円)

款	令和5年度予算額	令和4年度予算額	比 較	構成比 %	増減率 %
1. 議 会 費	449,439	449,763	△ 324	0.6	△ 0.1
2. 総 務 費	7,130,966	7,585,725	△ 454,759	10.1	△ 6.0
3. 民 生 費	30,653,956	28,116,841	2,537,115	43.4	9.0
4. 衛 生 費	5,860,852	5,028,526	832,326	8.3	16.6
5. 労 働 費	11,622	10,810	812	0.0	7.5
6. 農 林 水 産 業 費	98,511	81,195	17,316	0.2	21.3
7. 商 工 費	848,823	829,748	19,075	1.2	2.3
8. 土 木 費	5,121,060	4,863,358	257,702	7.3	5.3
9. 消 防 費	2,543,734	2,317,745	225,989	3.6	9.8
10. 教 育 費	11,876,246	8,008,419	3,867,827	16.8	48.3
11. 公 債 費	5,647,302	5,470,496	176,806	8.0	3.2
12. 諸 支 出 金	227,489	257,374	△ 29,885	0.3	△ 11.6
13. 予 備 費	100,000	100,000	0	0.2	0.0
合 計	70,570,000	63,120,000	7,450,000	100.0	11.8

【主な増減理由】

◆総務費

主な増加要因は、庁舎維持管理事務費(+116,902千円)、職員給与費(退職手当以外)(+108,415千円)、習志野市長・市議会議員選挙費(+104,097千円)、旧屋敷公民館解体事業(+89,583千円)、自治振興施設運営費(+58,759千円)です。

一方、主な減少要因は、退職手当(△693,573千円)、旧生涯学習地区センターゆうゆう館解体事業(△139,038千円)、参議院議員選挙費(△85,993千円)です。

◆民生費

主な増加要因は、(仮称)向山こども園整備事業(+1,034,270千円)、保育所私立化事業(+561,563千円)、民間認可保育所運営費助成事業(+248,579千円)、民間認可保育所等施設整備事業(+247,751千円)、(仮称)藤崎こども園整備事業(+185,760千円)、国民健康保険特別会計繰出金(+184,906千円)、放課後児童会運営費(+119,173千円)、介護保険特別会計繰出金(+115,788千円)、子どもの医療費等助成事業(+82,699千円)です。

一方、主な減少要因は、児童福祉法に基づく給付事業(△124,643千円)、介護施設等整備事業(△102,593千円)です。

◆衛生費

主な増加要因は、芝園清掃工場延命化対策事業(+459,143千円)、出産・子育て応援事業(+282,491千円)、新清掃工場建設等検討事業(+88,202千円)、芝園清掃工場運営費(+54,805千円)です。

一方、主な減少要因は、予防接種事業(△51,514千円)です。

◆土木費

主な増加要因は、用地取得事務費(+471,001千円)、近隣(防災)公園整備事業(+200,589千円)、道路改良事業(+148,214千円)、下水道事業会計繰出金(+77,461千円)、3・3・3号線整備事業(+58,422千円)、3・4・8号線整備事業(+53,496千円)、3・3・1号線整備事業(+42,790千円)です。

一方、主な減少要因は、橋りょう対策事業(△477,677千円)、JR津田沼駅南口周辺開発整備代替用地等取得事業(△313,502千円)です。

◆消防費

主な増加要因は、新消防庁舎等建設事業(+344,851千円)、職員給与費(+17,384千円)、消防活動事業費(+15,303千円)、消防維持管理費(+9,607千円)、消防通信事業費(+5,990千円)です。

一方、主な減少要因は、消防車両等整備事業(△183,819千円)です。

◆教育費

主な増加要因は、大久保小学校校舎改築事業（＋1,604,380千円）、第二中学校校舎改築事業（＋1,117,317千円）、小学校長寿命化改修事業（＋547,772千円）、中学校長寿命化改修事業（＋341,746千円）、小学校運営費（＋99,423千円）、第一中学校生徒増加対応事業（＋85,138千円）、市立小中学校給食費無償化事業（＋68,273千円）、中学校運営費（＋56,352千円）です。

一方、主な減少要因は、旧給食センター解体事業（△182,428千円）です。

◆公債費

主な増加要因は、新たに元金の償還が始まったことによるもので、令和元年度に借り入れた臨時財政対策債で77,559千円を償還することによるものです。

◎性質別経費の状況

（単位：千円）

区 分	令和5年度				令和4年度		比 較	
	予算額 A	構成比 %	予算額の財源内訳		予算額 B	構成比 %	増減額 (A－B)＝C	増減率 (C/B)%
			特定財源	一般財源				
1. 人 件 費	13,044,860	18.5	1,186,097	11,858,763	13,903,184	22.0	△ 858,324	△ 6.2
2. 物 件 費	12,354,651	17.5	2,317,404	10,037,247	11,663,235	18.5	691,416	5.9
3. 維持補修費	149,190	0.2	9,259	139,931	148,872	0.2	318	0.2
4. 扶 助 費	16,830,925	23.8	11,972,586	4,858,339	16,620,040	26.3	210,885	1.3
5. 補助費等	4,028,811	5.7	524,758	3,504,053	3,682,285	5.8	346,526	9.4
6. 公 債 費	5,767,302	8.2	1,524,788	4,242,514	5,470,496	8.7	296,806	5.4
7. 普通建設事業費	11,940,848	16.9	9,507,560	2,433,288	5,468,510	8.6	6,472,338	118.4
うち事業費支弁人件費	459,263	0.7	0	459,263	210,327	0.3	248,936	118.4
内 補 助	5,083,605	7.2	4,824,420	259,185	1,462,608	2.3	3,620,997	247.6
単 独	6,857,243	9.7	4,683,140	2,174,103	4,005,902	6.3	2,851,341	71.2
8. 災害復旧事業費	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0.0
うち事業費支弁人件費	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0.0
9. 積 立 金	335,672	0.5	128,837	206,835	426,242	0.7	△ 90,570	△ 21.2
10. 投資・出資金	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0.0
11. 貸 付 金	609,000	0.9	609,000	0	609,000	1.0	0	0.0
12. 繰 出 金	5,408,741	7.7	758,044	4,650,697	5,028,136	8.0	380,605	7.6
13. 予 備 費	100,000	0.1	0	100,000	100,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	70,570,000	100.0	28,538,333	42,031,667	63,120,000	100.0	7,450,000	11.8
投資的経費	11,940,848	16.9	9,507,560	2,433,288	5,468,510	8.6	6,472,338	118.4
経常的経費	57,208,218	81.1	18,292,936	38,915,282	56,329,675	89.2	878,543	1.6
義務的経費(1+4+6)	35,643,087	50.5	14,683,471	20,959,616	35,993,720	57.0	△ 350,633	△ 1.0
事業費支弁を含む人件費	13,504,123	19.2	1,186,097	12,318,026	14,113,511	22.3	△ 609,388	△ 4.3

（注）経常的経費には、性質区分繰出金のうち、国民健康保険特別会計繰出金、介護保険特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金及び後期高齢者医療広域連合負担金の一部が含まれています。

※事業費支弁人件費とは…普通建設事業及び災害復旧事業の執行に必要な事務に係る人件費のことです。

「予算編成の重点事項」の具体的事業

※予算額欄上段は内容欄に記載している事項の予算額を、下段[]は事業全体の予算額を記載しています。

【誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉を充実すること】

事業費合計 8,842,360千円

区分	事業名	内 容	予算額(千円)	担当課
1 ★新規	出産・子育て応援事業	国の出産・子育て応援交付金を活用し、「出産・子育て応援事業」を新設。妊娠期から出産・子育て期まで一貫して相談に応じ、ニーズに即した必要な支援につなぐ「伴走型相談支援」を「経済的支援」と一体的に実施することで、すべての妊婦・子育て家庭がより安心して出産・子育てができるよう支援する。	282,491 [282,491]	健康支援課
2 ★新規	データヘルス計画策定事業	国保加入者に対する保健事業の実施計画として、データヘルス計画を特定健康診査等実施計画と一体的に策定する。	5,876 [5,876]	国保年金課
3 ◇拡充	地域生活支援事業	重度障がい者に対して修学に必要な身体介護等を提供する「重度訪問介護利用者大学等修学支援事業」を実施する。	4,604 [311,198]	障がい福祉課
4 ◇拡充	母子保健活動事業	新たに、「低所得の妊婦に対する初回産科受診料支援事業」を開始し、「出産・子育て応援事業」とともに、母子保健(習志野版ネウボラ)体制の一層の充実を図る。母子保健法の趣旨に基づき、妊産婦や乳幼児の健康の保持・増進を図るため、妊娠・出産・子育ての切れ目ない健康支援を実施する。	212 [7,873]	健康支援課
5 ◇拡充	母子健康診査事業	3歳児健康診査については、眼科のスクリーニングに屈折検査機器を導入する。妊婦・乳児一般健康診査、多胎妊娠の妊婦健康診査支援事業、新生児聴覚検査、1歳6か月児・3歳児健康診査の実施により、妊婦・乳幼児の健康の保持・増進を図る。	2,054 [155,332]	健康支援課
6 ◇拡充	歯科保健事業	永久歯のむし歯予防を推進するために、フッ化物洗口事業の実施校を13校から16校に拡大し、実施回数をコロナ禍前と同様に実施予定。また、薬剤師が担っていた洗口液の配送を配送業者に変更する。	9,927 [18,593]	健康支援課
7 継続	難病患者見舞金事業	難病法による指定難病や、児童福祉法による小児慢性特定疾患等、いわゆる難病の認定を受けている方や、その保護者に対して、経済的負担や精神的負担の軽減を図るため見舞金を支給する。	54,332 [54,332]	社会福祉課
8 継続	生活困窮者自立支援事業	生活困窮者の早期支援と自立促進を図るために、就労の支援や自立のための包括的かつ継続的な支援を行う。また、困窮の連鎖を断ち切るため、高校進学への支援、中退防止のための学習支援及び生活支援を行う。	71,410 [71,410]	生活相談課
9 継続	高齢者外出支援事業	高齢者世帯に高齢者支援タクシー券を交付し、高齢者の経済的負担を軽減するとともに、外出の支援を促進する。	34,901 [34,901]	高齢者支援課
10 継続	高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画策定事業	令和6年度から令和8年度を計画期間とした「習志野市光輝く高齢者未来計画2024(高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画)」を策定する。	3,278 [3,278]	高齢者支援課
11 継続	介護施設等整備事業	「高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画」に基づく、地域密着型サービスの整備を行う。	39,322 [39,322]	高齢者支援課
12 継続	障害者総合支援法に基づく給付事業	障がい者やその家族に総合支援法によるサービスの提供を行い、経済的な負担の軽減を図ることにより、障がい者の日常生活の支援、地域生活への移行、社会参加を推進する。	2,944,859 [2,944,859]	障がい福祉課
13 継続	障がい者基本計画・障がい福祉計画策定事業	令和4年度の実態調査を踏まえ、第5期障がい者基本計画(令和6～11年度)、第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画(令和6～8年度)を策定する。	4,466 [4,466]	障がい福祉課
14 継続	児童福祉法に基づく給付事業	身近な地域で質の高い支援を必要とする児童に、療育を受けられる場を提供する。学校に通学している障がい児に、自立を促進すると共に放課後の居場所づくりを推進する。	1,045,677 [1,045,677]	障がい福祉課
15 継続	生活保護費	健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、生活保護法に基づき扶助費の支給を行う。	3,882,089 [3,882,089]	生活相談課
16 継続	がん検診等事業	個別の検診案内通知及び未受診者勧奨、集団検診の事前予約システムを継続し、受診率向上及び検診の安全で円滑な実施を図る。	208,577 [208,577]	健康支援課
17 継続	バリアフリー対策事業	「習志野市バリアフリー移動等円滑化特定事業計画」に基づき、JR新習志野駅周辺地区のバリアフリー化を図る。	10,624 [10,624]	街路建設課
18 継続	特定健康診査事業	集団健診の拡大及び健診未受診者の勧奨により受診率向上を図る。	92,972 [92,972]	健康支援課
19 継続	地域包括支援センター運営事業	高齢者の方が住み慣れた地域で安心して生活を送るため、地域包括支援センター(高齢者相談センター)を市内5カ所に設置する。その運営を社会福祉法人等に委託し、センターの人員を高齢者人口に応じて配置する。	144,689 [144,689]	高齢者支援課

【子どもが健やかに育つ環境の整備を推進すること】

事業費合計 8,344,729千円

区分	事業名	内 容	予算額(千円)	担当課
20	◇拡充 地域子ども・子育て支援事業	次期子ども・子育て支援事業計画の策定にあたり、教育・保育及び子ども・子育て支援事業の利用状況及び利用希望の実情等を把握するための利用希望等把握調査を実施する。	4,390 [4,390]	こども政策課
21	◇拡充 保育所私立化事業	習志野市立保育所私立化ガイドラインに則り、令和6年度に私立化を予定する大久保第二保育所及び菊田第二保育所において、市職員と移管先法人職員による共同保育を実施する。また、移管先法人へ施設整備費等の一部を補助する。	672,959 [672,959]	こども政策課
22	◇拡充 子どもの医療費等助成事業	令和5年4月診療分から、助成対象を高校生相当年齢(18歳に達した日以後の最初の3月31日)までに拡大する。 令和5年8月診療分から、自己負担金の月額上限設定を導入する。 (入院:10日、通院:5回を上限とし、それ以降の同月内は無料とする)	705,107 [705,107]	子育て支援課
23	◇拡充 子ども家庭総合支援拠点運営事業	コミュニティを基盤としたソーシャルワークの機能を担い、すべての子どもとその家庭及び妊産婦等を対象としてその福祉に関し必要な支援に係る業務の拡充を図る。 子育て家庭やヤングケアラー等がいる家庭への支援の充実として、子育て世帯訪問支援事業を実施し、訪問による生活支援を行い児童虐待の未然防止に取り組む。	7,135 [7,135]	子育て支援課
24	◇拡充 放課後児童会運営費	留守家庭児童の健全な育成を図ることを目的とし、充実した児童会の運営に取り組む。鷺沼小学校地区の民間委託化並びに大久保東及び藤崎小学校地区の民間委託事業者の更新に取り組む。	422,454 [422,454]	児童育成課
25	◇拡充 放課後児童会施設整備事業	仕事と子育ての両立支援として、安全・安心・安定の児童会運営並びに待機児童の解消を図るため施設整備を行う。谷津第六児童会及び谷津南第四児童会を開設する。なお、谷津南第四児童会については、令和6年度から小学校敷地内で専用施設による運営ができるよう施設整備を行う。	23,143 [23,143]	児童育成課
26	継続 民間認可保育所運営費助成事業 小規模保育事業運営費助成事業 認定こども園運営費助成事業	民間認可保育所、私立こども園及び小規模保育事業所の安定した保育の担保と一時保育、延長保育、障がい児保育等の多様な保育サービスへの補助を図る。また、平成29年10月から実施している保育士の処遇改善を継続し、保育士の確保及び定着を図るとともに、民間認可保育所等に対して、保育士確保の支援の一環として、保育士の宿舎を借り上げるための費用の一部を補助し、待機児童対策に繋げる。	5,039,678 [5,039,678]	こども保育課
27	継続 (仮称)向山こども園整備事業	令和6年度に開設する(仮称)向山こども園の整備工事を実施する(令和4～5年度継続費)。	1,222,593 [1,222,593]	こども政策課
28	継続 (仮称)藤崎こども園整備事業	令和7年度に開設する(仮称)藤崎こども園の整備工事を実施する(令和5～6年度継続費)。	241,159 [241,159]	こども政策課
29	継続 ひまわり発達相談センター運営費	子どもや家族への継続的な支援体制を強化すると共に、施設支援や連携体制の構築を推進する。	6,111 [6,111]	ひまわり発達相談センター

【未来をひらく高水準な教育と生涯にわたる学びを推進すること】

事業費合計 5,731,171千円

区分	事業名	内 容	予算額(千円)	担当課
30	★新規 鷺沼小学校建設事業	鷺沼特定土地区画整理事業に係る鷺沼小学校の校舎・体育館等の建設工事のための基本計画を策定する。(令和5年度)	21,934 [21,934]	教育総務課
31	★新規 地域学校協働活動推進員事務費	これまでの学校支援ボランティアのネットワークを基盤に、市立小中学校に地域学校協働本部を設置し、地域と学校の連携・協働体制の推進を図る。	487 [487]	社会教育課
32	★新規 青年の家長寿命化改修事業	第2次公共建築物再生計画及び生涯学習施設改修整備計画に基づき、富士吉田青年の家の長寿命化改修設計業務委託を実施する。	12,879 [12,879]	富士吉田青年の家
33	★新規 市立小中学校給食費無償化事業	県の補助金を活用し、第3子以降の児童生徒の学校給食費を補助(無償化)することで、多子世帯に対する経済的負担軽減を図る。	68,273 [68,273]	学校教育課
34	◇拡充 いじめ問題対策事業	いじめ問題対策連絡協議会及びいじめ問題対策委員会を活用し、市と教育委員会が連携を図り、いじめの未然防止・解消に向けて取り組む。また、法務相談体制を整える。	1,032 [1,032]	指導課
35	◇拡充 特色ある学校づくり推進事業	令和5年度より全市立小・中・高等学校に学校運営協議会を設置し、児童生徒のよりよい成長のため学校と地域とが協働し、学校運営の充実を図る。	1,840 [7,518]	指導課
36	◇拡充 情報教育推進事業	1人1台端末を活用した授業力向上のための研修やICT支援員の配置、AI型デジタルドリル導入による個別最適な学びの実現を図る。	64,315 [64,315]	総合教育センター

区分	事業名	内 容	予算額(千円)	担当課
37	◇拡充 校務用パソコン整備事業	校務用パソコンを整備することにより、校務の情報化を図る。校務支援システム再構築により、業務の効率化を図る。	211,058 [211,058]	総合教育センター
38	◇拡充 旧大沢家住宅等維持管理費	数年前より茅葺屋根の損傷が顕著になっていた旧大沢家住宅は、単年度では茅の取得が困難なため、屋根全体(4面)を2期に分割し、令和5年度は、北東面及び北西面を対象として表層葺き替えを実施する。	11,562 [14,907]	社会教育課
39	◇拡充 公民館施設整備事業	安全で快適に施設を利用できるよう、袖ヶ浦公民館において、屋上防水等改修工事及び駐車場改良工事を実施する。	44,341 [44,341]	中央公民館
40	◇拡充 二十歳の門出式事務費	例年、二十歳の門出式(旧:成人式)を開催していた習志野文化ホールが令和5年3月31日をもって長期休館となることから、令和5年度の二十歳の門出式の会場を幕張メッセ(コンベンションホール)に変更する。	2,473 [5,728]	社会教育課
41	◇拡充 放課後子供教室事業	放課後等の安全・安心な居場所づくりのため、新たに屋敷小学校、実花小学校、向山小学校及び香澄小学校に放課後子供教室を開設する。 (令和5年度実施小学校地区:大久保東、東習志野、秋津、袖ヶ浦西、袖ヶ浦東、藤崎、屋敷、実花、向山、香澄)	114,410 [114,410]	社会教育課
42	◇拡充 部活動支援事業	休日の運動部活動の地域移行に向けて、市内中学校の中から1部活動以上を移行し、推進を図る。	1,636 [2,619]	指導課
43	継続 校外活動事業 富士吉田自然体験学習推進事業 鹿野山セカンドスクール事業	市立小・中学校の自然体験学習や校外活動等を推進するため、バスの運行委託を行う。また、中学校行事や小中学校部活動行事の会場使用料を負担する。	37,045 [37,045]	学校教育課
44	継続 入学資金給付事業	高等学校等の入学を控える中学校3年生を子に持つ経済的に困窮する保護者に対し、入学に係る費用の一部を給付する。	2,200 [2,200]	学校教育課
45	継続 英語指導助手招請事業	小学校に12名、中学校に6名の英語指導助手を配置し、外国語活動及び外国語科の指導の充実を図る。	71,867 [71,867]	指導課
46	継続 特別支援教育推進事業	児童生徒の障がいに応じた適切な特別支援教育を推進するため、市立小中学校に支援員を配置するとともに、必要な備品等の整備を行う。また、特別支援教育に対する理解と専門性を高めるため、教員研修の充実を図る。	3,998 [3,998]	指導課
47	継続 教育相談事業	1人1台タブレット端末に導入した匿名メール相談WEBアプリを活用して、いじめに苦しむ一人でも多くの子どもたちの声を拾うとともに、いじめの早期発見を目指す。	2,341 [2,810]	総合教育センター
48	継続 要保護・準要保護児童援助費及び特別支援教育就学奨励費 要保護・準要保護生徒援助費及び特別支援教育就学奨励費	経済的な事由により、就学困難な児童・生徒に対し、学用品費等の補助を行う。	106,847 [106,847]	学校教育課
49	継続 小学校パソコン推進事業 中学校パソコン推進事業	児童・生徒が使用するタブレット端末を活用し、情報活用能力の向上と学習指導要領で示されている「主体的、対話的で深い学び」の実現を図る。	161,417 [161,417]	総合教育センター
50	継続 大久保小学校校舎改築事業	「習志野市第2次学校施設再生計画」に基づき、大久保小学校の校舎・体育館等の全面改築工事を実施する(令和4～8年度継続費)。	1,884,432 [1,884,432]	教育総務課
51	継続 大久保東小学校校舎改築事業	「習志野市第2次学校施設再生計画」に基づき、大久保東小学校の校舎・体育館等の全面改築工事のための基本設計及び実施設計を策定する。(令和5～7年度継続費)	61,945 [61,945]	教育総務課
52	継続 小学校長寿命化改修事業	「習志野市第2次学校施設再生計画」に基づき、向山小学校及び屋敷小学校の改修工事を実施する。 ・向山小学校(工事 令和4～6年度継続費) ・屋敷小学校(工事 令和5～7年度継続費)	940,921 [940,921]	教育総務課
53	継続 第二中学校校舎改築事業	「習志野市第2次学校施設再生計画」に基づき、第二中学校の校舎の全面改築工事を実施する(令和4～7年度継続費)。	1,521,503 [1,521,503]	教育総務課
54	継続 中学校長寿命化改修事業	「習志野市第2次学校施設再生計画」に基づき、第一中学校の改修工事を実施する(令和5～6年度継続費)。	379,068 [379,068]	教育総務課
55	継続 電子図書館運営事業	図書館に来館しなくても読書活動が行えるよう、インターネットを通じた電子書籍の貸出事業「電子図書館」を運営する。	1,347 [1,347]	中央図書館

【賑わいと活力を創出する地域経済・産業の振興を推進すること】

事業費合計 43,381千円

区分	事業名	内 容	予算額(千円)	担当課
56	継続 まちの魅力発信事業	若者や子育て世代の定住促進と魅力あるまちづくりに向けた“習志野ブランド”の創出、まちの魅力・情報の効果的な発信に取り組む。	5,128 [5,128]	広報課
57	継続 産業振興課事務費	市内経済及び市内事業者の動向を把握することにより、環境の変化に応じた産業振興施策を迅速かつ効果的に実施するための調査を行う。	2,600 [2,865]	産業振興課
58	継続 中小企業振興事業	中小企業等が千葉県信用保証協会の保証付き融資を受けた際に事業者が保証協会に支払う信用保証料を補助する。	35,653 [703,959]	産業振興課

【公共施設等総合管理計画に基づく取組を推進すること】

事業費合計 1,054,514千円

区分	事業名	内 容	予算額(千円)	担当課
59 ★新規	芝園清掃工場延命化対策事業	長寿命化計画に基づき、基幹設備や設備機器の更新を行う(令和5～6年度継続費)。	459,143 [459,143]	クリーン推進課
60 継続	自治振興施設運営費	東習志野コミュニティセンターの空調設備について改修を行う。	49,500 [151,450]	協働政策課
61 継続	道路維持補修事業	「道路舗装維持管理計画」に基づき、舗装の補修工事を実施する。	85,500 [123,700]	道路整備課
62 継続	橋りょう対策事業	「橋りょう長寿命化修繕計画」に基づき、橋りょう点検を実施する。	5,544 [5,544]	道路整備課
63 継続	遊具長寿命化対策(更新)事業	遊戯施設の安全性確保のため、「公園施設(遊具)長寿命化計画」に基づく更新を目的に詳細設計、特別調査、更新工事を実施する。	45,188 [45,188]	公園緑地課
64 継続	緑道橋長寿命化対策事業	緑道橋の近接目視点検結果をもとに長寿命化修繕計画の策定を実施する。	9,000 [11,000]	公園緑地課
65 継続	新消防庁舎等建設事業	新庁舎等建設事業のⅢ期工事として、消防訓練棟の建設と外構の整備を実施する(令和4～5年度継続費)。	400,639 [400,639]	資産管理課

【その他】

事業費合計 1,698,276千円

区分	事業名	内 容	予算額(千円)	担当課
66 ★新規	債権管理事務費	債権管理及び回収業務として、債権の査定及び処理に関する助言、並びに訴訟の対応を含む滞納者への請求及び交渉業務について弁護士に委託し、適正な債権管理の推進を図る。	3,000 [6,390]	債権管理課
67 ★新規	地球温暖化対策事業	地球温暖化対策の取り組みの一つとして温室効果ガスの吸収量の確保をするため、自治体間協定により森林整備に係る負担金を支出する。	1,000 [2,521]	環境政策課
68 ★新規	近隣(防災)公園整備事業	鷺沼特定土地区画整理事業に伴い、地域住民の憩いの場となり、災害時における一時避難場所となる近隣(防災)公園について公共施設管理者負担金による用地確保を行う。	200,589 [200,589]	公園緑地課
69 ◇拡充	情報通信基盤整備事業	デジタルを活用した市民サービス向上として次のことに取り組む。 【継続】 ・市庁舎の市民向けWi-Fi(公衆無線LAN)の設置 ・市役所窓口等におけるキャッシュレス決済の利用場所拡大 ・電子申請及び申請時のクレジットカード決済の利用拡大 ・習志野市公式LINEの活用推進 ・AIチャットボットの運用 【新規】 ・窓口への来庁や講習会申込み等のインターネット予約の導入	8,446 [130,626]	情報政策課
70 ◇拡充	平和活動推進事業	更なる平和継承者の育成、啓発を目的として、原爆被爆地への派遣事業(令和5年度は長崎)について、市内中学生の派遣人数を拡大する。	2,065 [2,587]	協働政策課
71 ◇拡充	徴収事務費	拡充した納税コールセンターを活用し、滞納額の削減、収納率向上及び安定した財源の確保を図る。	24,790 [79,948]	税制課
72 ◇拡充	消防活動事業費	訓練棟運用開始に伴い備品等の整備を行う。また、訓練棟運用開始後は自家用給油設備の利用を開始する。	15,940 [21,335]	消防本部
73 継続	統一的な基準による地方公会計の整備促進事業	総務省から示された統一的な基準による財務書類を作成し、発生主義・複式簿記から得られるストック情報やコスト情報を提供する。	7,231 [7,231]	会計課
74 継続	犯罪のない安全で安心なまちづくり事業	犯罪の起こりにくい都市環境構築のため、既存の防犯カメラの改修及び「習志野市防犯カメラ設置費補助金」の利用促進に努め、安全で安心して暮らすことができる地域社会の実現を図る。	2,846 [5,013]	防犯安全課
75 継続	税制課事務費 戸籍・住民基本台帳等事務費 国保年金課事務費 後期高齢者医療事務費	窓口サービス推進室3課(市民課・国保年金課・税制課)一括で窓口業務を委託し、更なる市民サービス向上及び業務効率化を図る。	145,782 [225,745]	税制課 市民課 国保年金課
76 継続	マイナンバー交付事務費	マイナンバーカードに係る手続き全般を集約した専用窓口を引き続き開設し、マイナンバーカード交付の予約システムを導入することで、交付事務の円滑化を図るとともに効率的な業務運営を行う。また更なるマイナンバーカードの申請促進を図るため、郵便局等で出張申請受付を実施する。	48,865 [48,865]	市民課

区分		事業名	内 容	予算額(千円)	担当課
77	継続	証明書コンビニ交付事業	マイナンバーカードを利用した証明書コンビニ交付の利用を促進することにより、市民の利便性向上並びに窓口の混雑緩和及び窓口行政事務の効率化を図る。	14,616 [14,616]	市民課
78	継続	環境衛生事業	市内全域で「ペットボトル専用ネット袋」による収集を行い、廃棄物適正処理、資源物の有効利用及び資源価値の向上を図る。	506 [2,531]	クリーンセンター業務課
79	継続	新清掃工場建設等検討事業	現芝園清掃工場が令和13年度に稼働停止となるため、新清掃工場の稼働に向けて建設に係る建て替え手法や民間活力の導入など諸課題の整理を行うとともに、敷地内に残置されている旧清掃工場の解体に係る諸課題の整理を行う(令和4～7年度継続費)。	93,889 [93,889]	環境政策課
80	継続	資源物収集事業	家庭系一般廃棄物のうち資源物を収集運搬し、廃棄物適正処理、資源物の有効利用及び資源価値の向上を図る。	337,491 [337,491]	クリーンセンター業務課
81	継続	可燃物収集事業	家庭系一般廃棄物のうち可燃物を収集運搬し、市民の持続可能かつ健康で快適な生活を確保する。	378,554 [378,554]	クリーンセンター業務課
82	継続	粗大ごみ収集事業	家庭系一般廃棄物のうち粗大ごみを収集運搬し、市民の持続可能かつ健康で快適な生活を確保する。	55,022 [61,001]	クリーンセンター業務課
83	継続	自転車等駐車場維持管理事業	自転車等駐車場年間利用整理手数料の支払いについて、キャッシュレス決済や電子マネーによる支払いの利便性を促進し、市民サービスの向上を図る。また、JR津田沼駅北口自転車等駐車場の解体に向けて、代替駐輪場の確保を行う。	3,750 [229,759]	防犯安全課
84	継続	道路改良事業	旧給食センター跡地を活用した道路拡幅工事及びあたご橋交差点の改良工事他1路線の改良工事を実施し、安全で安心な道路空間を確保し市民生活の向上を図る。	186,521 [190,514]	道路整備課 街路建設課
85	継続	都市計画課事務費	人口減少社会に対応した、持続可能なまちづくりを進めていくため、「立地適正化計画」策定に向けた取組みを実施する。	1,133 [23,497]	都市計画課
86	継続	鷺沼特定土地地区画整理事業	土地地区画整理事業の仮換地指定に合わせ、用途地域の変更や地区計画の決定などの都市計画図書の作成を行う。また、鷺沼特定土地地区画整理事業における、都市計画道路の整備費相当分に係る負担金を組合に交付する。	26,760 [26,760]	区画整理課
87	継続	3・4・9号線整備事業	鷺沼特定土地地区画整理事業の整備に併せ、JR津田沼駅と幕張本郷駅を結ぶ幹線道路を整備し防災や利便性の向上を図る。	16,269 [16,269]	街路建設課
88	継続	3・4・8号線整備事業	国道296号とJR津田沼駅周辺地区を結ぶ幹線道路を整備し、防災や利便性の向上を図る。	64,396 [64,396]	街路建設課
89	継続	自主防災組織事業	自主防災組織の設立に必要な資機材等の交付及び防災活動経費を助成する。	10,600 [10,600]	危機管理課
90	継続	総合防災訓練事業	総合防災訓練を実施する。	1,003 [1,003]	危機管理課
91	縮小	習志野文化ホール管理費	令和5年3月31日をもって長期休館する習志野文化ホールの建物の維持管理を行う。	47,212 [114,692]	社会教育課

令和5年度予算における主な数値

予算規模

※一般会計

705億7千万円(令和4年度631億2千万円、前年度より74億5千万円、11.8%増)

市税収入

300億8千万円(令和4年度290億8千万円、前年度より9億9千万円、3.4%増)

自主財源比率

※自主財源とは市税・使用料等市が自主的に収入しうる財源のこと。

57.3%(令和4年度58.7%、前年度より1.4ポイント減)

義務的経費比率

※義務的経費とは人件費・扶助費・公債費の計で任意に削減できない経費のこと

50.5%(令和4年度57.0%、前年度より6.5ポイント減)

人件費	18.5%(令和4年度22.0%)
扶助費	23.8%(令和4年度26.3%)
公債費	8.2%(令和4年度 8.7%)

職員数

※企業会計を含む全職員数の令和5年4月1日見込み

1,461人(令和4年4月1日1,442人、前年度より19人増)

債務残高

※一般会計の地方債と債務負担行為の計の令和5年度末見込み

※実質的債務とは、債務負担行為のうち、委託料や賃借料等、適債性のない維持管理経費等を除いたもので、決算における健全化判断比率算定の基礎となるもの

725億4千万円(令和4年度末見込み 683億8千万円、前年度より41億6千万円増)

実質的債務としては、648億2千万円(令和4年度末見込み 589億3千万円、前年度より58億9千万円増)

基金現在高

※一般会計の令和5年度末見込み

106億7千万円(令和4年度末見込み155億9千万円、前年度より49億2千万円減)

※表示単位未満で四捨五入しております。